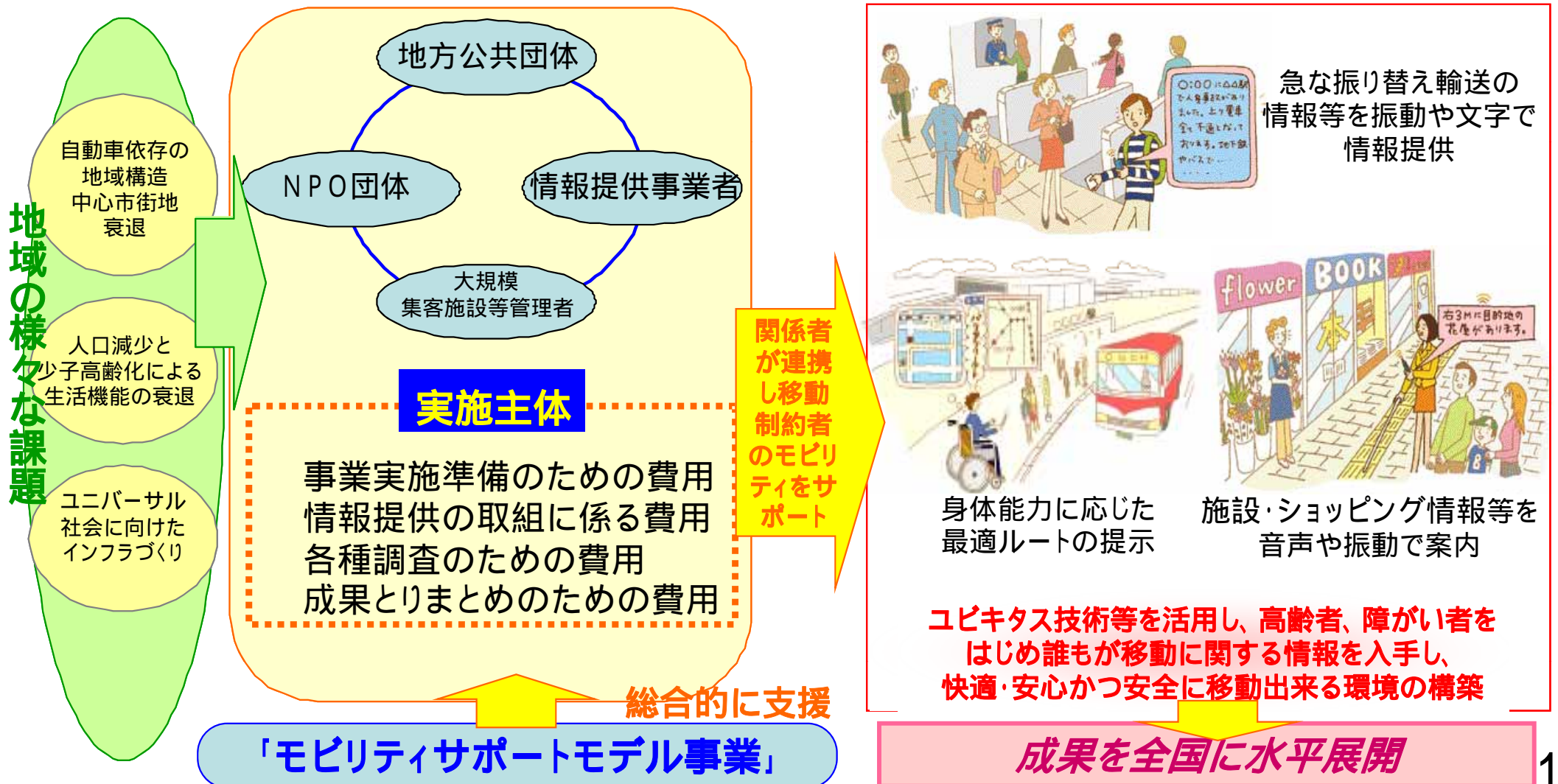


少子高齢化社会に向けて、高齢者、障がい者をはじめとする誰もが必要に応じ移動に関する情報を入手し、快適・安心かつ安全に移動できるバリアフリー環境をソフト施策の面からも構築することが重要である。

モビリティサポートモデル事業では、上記の様な社会づくりを目指した地域の先進性もしくは汎用性のある取組のうち、全国的課題の解決に資するもの、あるいは多くの地域に共通する課題の解決に資するものについて、地方公共団体等に対して支援する。

国土交通省は、本事業の成果を全国的に水平展開することにより、ユビキタス技術等を活用した移動制約者に対する移動支援サービスの普及・展開を促進することとしている。



地域の様々な課題

自動車依存の地域構造
中心市街地
衰退

人口減少と少子高齢化による
生活機能の衰退

ユニバーサル社会に向けた
インフラづくり

NPO団体

地方公共団体

情報提供事業者

大規模
集客施設等管理者

実施主体

事業実施準備のための費用
情報提供の取組に係る費用
各種調査のための費用
成果とりまとめのための費用

関係者が連携し移動制約者のモビリティをサポート

急な振り替え輸送の情報等を振動や文字で情報提供

身体能力に応じた最適ルートへの提示

施設・ショッピング情報等を音声や振動で案内

ユビキタス技術等を活用し、高齢者、障がい者をはじめ誰もが移動に関する情報を入手し、快適・安心かつ安全に移動出来る環境の構築

「モビリティサポートモデル事業」

成果を全国に水平展開

モビリティサポートモデル事業 公募概要

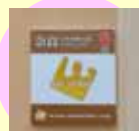
地方公共団体を構成員に含む協議会から、ユビキタス技術等を活用することによって、高齢者、障がい者をはじめとする誰もが移動に関する情報を入手し、快適・安心かつ安全に移動できるバリアフリー環境をソフト施策の面から構築するための取組を募集

(協議会設立予定であれば、応募時点で協議会が設立されていなくとも応募可。)

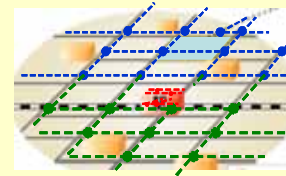
～バリアフリー環境をソフト施策の面からの構築～

【事業内容の例】

取組



位置特定インフラ



歩行空間ネットワークデータ



提案

国土交通省

助言依頼

助言・意見

第三者委員会

各地の協議会からの応募について、場所情報コードの活用、歩行者の位置特定方法、実施体制、先進性や汎用性等を踏まえ、国土交通省に助言・意見

選定・委託

委託調査として、全体事業費約65百万円の範囲内での実施を予定

(事業実施準備のための費用、周知のための費用、情報提供の取組に係る費用、各種調査のための費用)

モビリティサポートモデル事業の実施

平成22年度「モビリティサポートモデル事業」スケジュール(予定)

平成22年度モデル事業の公募(案)については、平成21年度有識者委員会にて審議

